

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月1日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00437000000	調達件名	ブータン国デジタル技術を活用した森林管理能力強化プロジェクト基本計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2026年7月8日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
履行期間(予定)		2026年8月21日 ~ 2026年10月23日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ブータンの森林セクターにおいては、森林火災の頻発、森林病虫害の発生、温室効果ガス排出権取引市場への対応の遅れなどの課題が確認されている。同国エネルギー天然資源省森林公園一ビス局は、これらの課題への対応を行っているものの、人材や能力不足等により十分に対応できていない状況である。そのため、今後デジタル技術を活用したより効率的・効果的な森林管理を行うことにより、上述の課題に対処していく必要がある。ブータンにおいては、森林管理に関する複数のデジタルシステムが運用されているものの、システム間の連携が不十分であり、非効率的な運用となっている。より効率的・効果的な森林管理のためには、既存システムを統合し運用を強化することで、これまで以上に正確な森林管理計画の策定や温室効果ガスの吸収・排出削減量の把握を可能とし、上述の課題に対しより迅速かつ柔軟に対応可能となる環境を整えることが求められている。</p> <p>【目的】 本基本計画策定調査は、実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、本調査の評価分析団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、先方政府との合意文書に必要なデータ・情報を、収集・整理・分析し、プロジェクトの全体構成を検討する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.2人月 【現地派遣期間】2026年8月下旬~9月中旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月1日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00438000000	調達件名	ブータン国デジタル技術を活用した森林管理能力強化プロジェクト基本計画策定調査(DX)		
公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2026年8月21日 ~ 2026年10月23日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】ブータンの森林セクターにおいては、森林火災の頻発、森林病虫害の発生、温室効果ガス排出権取引市場への対応の遅れなどの課題が確認されている。同国エネルギー天然資源省森林公園一ビス局は、これらの課題への対応を行っているものの、人材や能力不足等により十分に対応できていない状況である。そのため、今後デジタル技術を活用したより効率的・効果的な森林管理を行うことにより、上述の課題に対処していく必要がある。ブータンにおいては、森林管理に関する複数のデジタルシステムが運用されているものの、システム間の連携が不十分であり、非効率的な運用となっている。より効率的・効果的な森林管理のためには、既存システムを統合し運用を強化することで、これまで以上に正確な森林管理計画の策定や温室効果ガスの吸収・排出削減量の把握を可能とし、上述の課題に対しより迅速かつ柔軟に対応可能となる環境を整えることが求められている。</p> <p>【目的】本基本計画策定調査は、実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、本調査のDX担当団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、先方政府との合意文書に必要なデータ・情報を、収集・整理・分析し、まとめる。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】DX 【人月合計】1.2人月 【現地派遣期間】2026年8月下旬~9月中旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月1日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00447000000	調達件名	スーダン国リバーナイル州における市場志向型農業および灌漑スキームの組織とその運営能力強化プロジェクト進捗確認調査およびスーダン北部における市場志向型農業及び灌漑組織運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参団
	履行期間(予定)	2026年8月21日 ~ 2027年2月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】「リバーナイル州における市場志向型農業および灌漑スキームの組織とその運営能力強化プロジェクト」は、農家及び灌漑スキームの灌漑・営農技術の向上を目的に、プロジェクトが直接指導すると共にスーダン政府の技術普及環境の整備も行ってきた。活動を通じ、市場志向型灌漑農業モデルの構築と普及体制の確立することで、農家の所得向上を狙っている。本プロジェクトの開始後に政変が起こり、日本側関係者の渡航が規制される中、遠隔での指導が続いている。同プロジェクトは2026年12月に終了を控える一方、政変の影響を受けやすい農民に対する支援の重要性に鑑み、後継プロジェクト「スーダン北部における市場志向型農業及び灌漑組織運営能力強化プロジェクト」が既に要請・採択されている。</p> <p>【目的】現在実施中のプロジェクト活動の実績・成果・教訓を確認・評価するとともに、次期プロジェクトの活動内容を検討する。最終的に、次期プロジェクトに関わる合意文書締結及び事前評価表の作成を支援する。</p> <p>【業務内容】実施中プロジェクトの評価は、JICA側で備上予定の現地傭人も活用しコンサルタントが行う事を想定している。PDMIに従いプロジェクトの活動実績と計画達成状況を確認すると共に、教訓・提言を導き出す。一方、次期プロジェクトの詳細計画策定調査はローカルスタッフを活用しながら、官団員と共に行う。実施中プロジェクトから得た情報を基に次期プロジェクトの活動骨子を提案し、官団員と共に詳細を検討すると共に、評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)の情報収集、整理、分析を担当する。また、ジェンダー視点に立った情報収集・分析も行い、ジェンダー課題に対応する活動の検討・提案も行う。本調査で先方政府と確認した内容を協議議事録(Minutes of Meetings)にまとめる支援を行う。最終的に、担当分野に係る調査事項を含めた取りまとめ資料を作成・提出する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】2.75人月(国内のみ)</p> <p>【現地派遣期間・渡航回数】現地の治安情勢を踏まえ本業務では現地渡航は行わず、遠隔での情報収集・調査を実施する。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月1日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00477000000	調達件名	ウズベキスタン国立神経・脳卒中センター（NSC）におけるリハビリテーション強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2026年7月8日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2026年8月21日	～	2026年10月7日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 ウズベキスタンでは、非感染性疾患（NCDs）の罹患者数が増加傾向にあり、脳卒中や心筋梗塞等の発症後に障害を有する者も増加している。 NCDsのうち、特に脳神経疾患分野において、必要な医療機器の不足に加え、脳卒中をはじめとする脳血管疾患に対し早期リハビリテーションを含む包括的な医療サービスを提供できる高度専門医療機関が国内に存在しないことが課題であり、JICAは有償資金協力「保健医療サービス改善事業」を通じて、国立神経・脳卒中センター（NSC）の新設および医療機材の整備を行い、高度医療サービスの提供体制の強化に貢献する予定である。 しかしながら、ウズベキスタンにおけるリハビリテーションの提供体制は未整備であり、理学療法士や作業療法士等のリハビリテーション専門職の制度が確立されていないほか、急性期における早期リハビリテーションや回復期リハビリテーションの実施体制、臨床プロトコルの整備等も不十分であり、国際的な基準を満たしていない。こうした状況を踏まえ、同国政府より、リハビリテーションサービス提供モデルの形成と制度への反映に係る技術協力について、我が国に対して要請がなされた。</p> <p>【目的】 本案件は、上記有償資金協力事業との相乗効果を図りつつ、リハビリテーション分野における人材育成および制度整備等を通じて、同国におけるリハビリテーション提供体制の強化を目指すものである。本詳細計画調査では、同国におけるリハビリテーション分野の現状及び課題の分析を行うとともに、協力内容、実施体制、対象地域・対象機関の設定、プロジェクトの成果・活動等を整理し、PDM（案）・PO（案）の作成、基本的な枠組みに関する先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務内容】 本業務従事者は詳細計画策定調査団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理・分析する。</p> <p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.1人月 【現地派遣期間】 2026年8月下旬～10月上旬 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月1日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00423000000	調達件名	ベトナム国AI駆動型モビリティ・プラットフォームを用いたカーボンニュートラルで健康的な都市に関するプロジェクト (SATREPS) 詳細計画策定調査 (機材調達支援)		
公示日 (予定)	2026年7月15日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参団	
履行期間 (予定)	2026年8月28日	～	2026年11月6日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】ベトナム政府は2021年のCOP26においてカーボンニュートラル2050を宣言しており、同目標達成の行動計画には、温室効果ガス (GHG) 排出量の削減、グリーンで持続可能な都市開発と建築材料の研究・製造・使用、気候変動に対応するためのDXの加速が掲げている。また、NDCでは2030年までの自助努力による温室効果ガス (GHG) 排出量をBAU比で15.8%削減 (国際支援で43.5%削減) という目標を掲げている。一方で、地方気候変動行動計画等の制度整備は進められているものの、高精度な都市・交通・環境データの不足、地域間での政策実行能力の格差、政策効果の定量評価フレームの未整備といった課題が依然として残されている。かかる状況を踏まえ、ベトナム政府より地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) が我が国に要請された。</p> <p>【目的】本業務は詳細計画策定調査の中で、日本の研究代表機関が本体事業実施段階で調達する資機材の調達条件や制約を確認しSATREPS事業の実施者となる日本の研究代表機関による仕様書作成や調達計画の策定を側面支援するもの。</p> <p>【業務内容】機材リストを基にそれぞれの機材の製造メーカー、価格、代替品の有無、現地代理店等の基礎情報を調査の上、大学側との事前面談を行い、大学側の海外向け調達実績や現地調達の実現性、研究に必要な機材の詳細情報を入手し、機材調達支援団員 (コンサルタント) として1週間程度現地にて調査する。帰国後は、国内・現地調査結果をふまえた、途上国側の機材調達の実現性、及び大学等が、本邦調達かあるいは現地調達が効率的か機材の購入方法を提案し、大学等が機材調達するための通関、免税等の情報、機材調達する際の留意事項等の提案を含む報告書を提出する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】機材調達支援</p> <p>【人月合計】約1.22人月</p> <p>【現地派遣期間】2026年9月27日～2026年10月10日</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月1日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00424000000	調達件名	ベトナム国AI駆動型モビリティ・プラットフォームを用いたカーボンニュートラルで健康的な都市に関するプロジェクト (SATREPS) 詳細計画策定調査 (評価分析)		
	公示日 (予定)	2026年7月15日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参団
	履行期間 (予定)	2026年8月28日 ~ 2026年11月6日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ベトナム政府は2021年のCOP26においてカーボンニュートラル2050を宣言しており、同目標達成の行動計画には、温室効果ガス (GHG) 排出量の削減、グリーンで持続可能な都市開発と建築材料の研究・製造・使用、気候変動に対応するためのDXの加速が掲げている。また、NDCでは2030年までの自助努力による温室効果ガス (GHG) 排出量をBAU比で15.8%削減 (国際支援で43.5%削減) という目標を掲げている。一方で、地方気候変動行動計画等の制度整備は進められているものの、高精度な都市・交通・環境データの不足、地域間での政策実行能力の格差、政策効果の定量評価フレームの未整備といった課題が依然として残されている。かかる状況を踏まえ、ベトナム政府より地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) が我が国に要請された。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準 (妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性) に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書 (案) を含めた報告書 (案) 全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】約0.97人月</p> <p>【現地派遣期間】2026年9月27日~2026年10月10日</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年7月1日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00458000000	調達件名	ガーナ国市場志向型農村生活改善プロジェクト 終了時レビュー調査 (評価分析)		
	公示日 (予定)	2026年7月15日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参団
	履行期間 (予定)	2026年8月28日 ~ 2027年1月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 現在ガーナでは2022年4月に開始した技術協力プロジェクト「市場志向型農村生活改善プロジェクト」を実施中である。本案件はガーナにおいて、ケニアのJICA技術協力プロジェクトで開発された市場志向型農業振興の普及手法である「Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion (SHEP) アプローチ」を実践すべく、国内全州を対象として活動を実施している。2027年4月に本プロジェクトが終了することを踏まえ、今般、本プロジェクトの指標に対する実績や成果を確認し、提言及び教訓をまとめる終了時レビューを実施する。</p> <p>【目的】 プロジェクトの当初計画と実績、プロセス、指標達成状況等の確認に必要なデータ及び情報を収集、整理、分析し、評価6基準による評価(案)を策定する。また、残されている課題を確認するとともに、提言・教訓をまとめる。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、プロジェクトの投入・活動・実施体制等について当初計画と実績、指標成状況、プロセス、インパクト等の確認に必要なデータおよび情報を収集・整理・分析し、評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)による評価(案)(教訓・提言を含む)を策定する。また、指標に照らし、未達成または成果が十分に発現していない活動を整理・分析した上で、その達成に向けた具体的かつ実行可能な改善案を提案する。</p> <p>また、本業務では、調査団及び関係者との協議や現地調査への同席・参加、並びにそれらの議事録作成、評価調査結果要約表等の作成を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 約1.20人月 【現地派遣期間】 2026年11月1日～2026年11月21日 (予定) 【履行期間】 2026年8月28日～2027年1月15日 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	